

事務事業実績測定調書

10525020015	ごみ減量化啓発事業			
測定年度	2019 (R1) 年度	16000250	環境部減量業務室	
総合計画体系	基本目標	5.自然と共生し、美しい環境を守り育てるまち		
	施策目標	25.ごみを減らし、資源の循環が進むまち		
	取り組みの方向	85.ごみの発生抑制を最優先に、4R(リフューズ・リデュース・リユース・リサイクル)を推進します。		
	実行計画事業名	ごみ減量化対策事業		
総合計画体系②	基本目標	5.自然と共生し、美しい環境を守り育てるまち		
	施策目標	25.ごみを減らし、資源の循環が進むまち		
	取り組みの方向	85.ごみの発生抑制を最優先に、4R(リフューズ・リデュース・リユース・リサイクル)を推進します。		
	実行計画事業名	ごみ資源化事業		

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事業	区分	一般事務事業
事業期間	1982 (S57) 年度		～		
根拠法令等	決裁				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	学校や地域、催し物など多方面において普及・啓発を行い、全世代がごみ減量への意識を向上させている状態。				
事業概要	市内の小学校・幼稚園・保育園・保育所において、ごみの処理や減量等についてを学ぶ環境学習の実施や、駅前・店頭における啓発キャンペーンの実施等により、「4R」の普及・啓発を行う。また、ごみ減量等に関する講演会とごみ減量フェア(小中学生によるポスターコンクールの作品展示やフリーマーケットの出店等によりごみ減量についての関心と理解を深めるイベント)を実施する。				

2. 指標推移

指標種類	アウトカム指標					
指標の説明	ごみ減量に関する各種啓発イベント等への参加人数の増加					
年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	単位	人
目標(予測)	—	2,230	2,230	2,230		
実績	-166					

3. 職員配置と費用の推移

	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
□配置職員の総数(人)	5.25	5.25	5.96
正職員数	5.25	5.25	4.96
非正規職員数(計)	0.00	0.00	1.00
再任用職員数	0.00	0.00	1.00
任期付職員数	0.00	0.00	0.00
非常勤職員数	0.00	0.00	0.00
臨時職員数	0.00	0.00	0.00
■人件費総額(千円)	41,339	41,743	44,862
正職員人件費(換算額)	41,339	41,743	39,764
非正規職員人件費(計)	0	0	5,098
再任用職員人件費(換算額)	0	0	5,098
任期付職員人件費(換算額)	0	0	0
非常勤職員人件費(実額)	0	0	0
臨時職員人件費(実額)	0	0	0
■直接経費(千円)	1,589	1,954	2,277
■事務事業の総計(千円)	42,928	43,697	47,139
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	0
市債	0	0	0
受益者負担	0	0	0
その他	8,278	8,706	8,539
一般財源	34,650	34,991	38,600

4. 実績測定

2019(R1)年度の 目標の実績度	実績/目標(予測)	実績度
	0.00%	50%未満 : 低い
事務事業の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・「4R」普及・啓発のため、小学校39校、幼稚園等27園、高校2校、中学3校に対して、ごみの処理や減量等を学ぶ環境学習を実施した。(9,067人)また、駅前・店頭等において、生ごみの水切りやマイバッグ持参等のごみ減量啓発キャンペーンを実施した。(9,665人) ・出前講座(2箇所で開催参加人数65人)を実施し、ごみ減量に関する情報を発信した。 ・「食べのこサンデー運動」について市ホームページやごみ分別アプリ、ラッピングしたごみ収集車両による啓発活動により啓発情報発信を行った。 ・ごみ減量フェアにおいて本市が所管する「ひらかた夢工房」の市民ボランティアによる木工・衣類・再生自転車の展示・販売をはじめ小中学生による環境ポスターコンクールの作品展示を行い、ごみ減量やリサイクルに関する情報を市民に広く発信した。(来場者数3,000人) ・堆肥化講習会(9回32人) ・廃棄物減量等推進員総会(1回182人) 	
今後の方向性	現状のまま継続	
具体的な 今後の取組方策	<ul style="list-style-type: none"> ・環境フェスタ ごみ減量フェアを開催することでごみ減量を推進する。 ・食品ロス削減事業「食べのこサンデー運動」をホームページやごみ分別アプリ、ラッピングしたごみ収集車両による啓発活動により情報発信する。 ・駅前・店頭等において、生ごみの水切りやマイバッグ持参等のごみ減量啓発キャンペーンを実施する。 ・小・中学校、高校、保育園等への環境学習に加えて、大学の学園祭や地域への出前講座など、啓発の場を拡充していく。 	

事務事業実績測定調書

10525020016	ごみ減量化対策事業(減量業務室)		
測定年度	2019(R1)年度	16000250	環境部減量業務室
総合計画体系	基本目標	5.自然と共生し、美しい環境を守り育てるまち	
	施策目標	25.ごみを減らし、資源の循環が進むまち	
	取り組みの方向	85.ごみの発生抑制を最優先に、4R(リフューズ・リデュース・リユース・リサイクル)を推進します。	
	実行計画事業名	ごみ減量化対策事業	
総合計画体系②	基本目標	5.自然と共生し、美しい環境を守り育てるまち	
	施策目標	25.ごみを減らし、資源の循環が進むまち	
	取り組みの方向	85.ごみの発生抑制を最優先に、4R(リフューズ・リデュース・リユース・リサイクル)を推進します。	
	実行計画事業名	ごみ資源化事業	

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事業	区分	一般事務事業
事業期間	1998(H10)年度		～		
根拠法令等	決裁				
めざす姿、あるべき姿(課題が解決した状態)	廃棄物減量等推進員を含めた市民ボランティアの活動が活性化することでごみ減量につながる。				
事業概要	ごみ減量施策の地域住民への周知・啓発へ協力いただく、校区コミュニティの推薦により任命された廃棄物減量等推進員を設置し、また市民ボランティアで構成されたひらかた夢工房の管理・運営、生ごみの堆肥化事業など、市民やNPO団体との協働により、ごみの減量に取り組む。				

2. 指標推移

指標種類	アウトカム指標					
指標の説明	廃棄物減量等推進員の委嘱人数とひらかた夢工房の市民ボランティア登録人数					
年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	単位	人
目標(予測)	—	700	700	700		
実績	99					

3. 職員配置と費用の推移

	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
□配置職員の総数(人)	2.00	1.90	4.30
正職員数	2.00	1.90	4.30
非正規職員数(計)	0.00	0.00	0.00
再任用職員数	0.00	0.00	0.00
任期付職員数	0.00	0.00	0.00
非常勤職員数	0.00	0.00	0.00
臨時職員数	0.00	0.00	0.00
■人件費総額(千円)	15,748	15,107	34,473
正職員人件費(換算額)	15,748	15,107	34,473
非正規職員人件費(計)	0	0	0
再任用職員人件費(換算額)	0	0	0
任期付職員人件費(換算額)	0	0	0
非常勤職員人件費(実額)	0	0	0
臨時職員人件費(実額)	0	0	0
■直接経費(千円)	29,049	1,512	1,565
■事務事業の総計(千円)	44,797	16,619	36,038
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	0
市債	0	0	0
受益者負担	0	0	0
その他	3,153	3,002	6,794
一般財源	41,644	13,617	29,244

4. 実績測定

2019(R1)年度の 目標の実績度	実績/目標(予測)	実績度
	49.50%	50%以上80%未満 : やや低い
事務事業の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ひらかた夢工房内の市民ボランティアによる、講習会・教室・発表会などを計23回開催した。参加者は204人で年間の工房来場者の総数は1,026人。 ・ごみ分別アプリを配信することにより分別排出の周知を行った。令和元年度のダウンロード数は8,625件で累計ダウンロード数は12,702件。 ・全小学校区(45校区)から廃棄物減量等推進員を委嘱した。 ・紙類(新聞紙、段ボール、雑誌・雑がみ)の行政分別回収について広報誌、市HP、ごみ分別アプリ、地域説明会等により市民周知を行った。説明会参加者603人。 ・市が実施する分別による減量施策として、令和元年6月から実施している紙類の分別(令和元年度483.92t)と昨年度に引き続き「持ち込みごみ」及び「臨時ごみ」に含まれる布団の分別(令和元年度9.41t)を行った。 	
今後の方向性	現状のまま継続	
具体的な 今後の取組方策	市民ボランティアと廃棄物減量等推進員によるごみ減量施策に沿った活動について支援を行う。	

事務事業実績測定調書

10525020017	ごみ置場開発協議事務		
測定年度	2019(R1)年度	16000250	環境部減量業務室
総合計画体系	基本目標	5.自然と共生し、美しい環境を守り育てるまち	
	施策目標	25.ごみを減らし、資源の循環が進むまち	
	取り組みの方向	85.ごみの発生抑制を最優先に、4R(リフューズ・リデュース・リユース・リサイクル)を推進します。	
	実行計画事業名		
総合計画体系②	基本目標		
	施策目標		
	取り組みの方向		
	実行計画事業名		

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	非選択的的事业	区分	非選択的的事业
事業期間	不明		~		
根拠法令等	枚方市開発事業等の手続等に関する条例				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	<ul style="list-style-type: none"> ・狭隘な土地や道路に面した土地に共同住宅を建設する場合、ごみ置場を設置するスペースを確保することで、枚方市開発事業等の手続等に関する条例に基づいたごみ置場の設置ができる。または、近隣住民の理解を得た上で、近隣にある既存のごみ置場を利用することができる。 ・開発業者等に対し、事前協議を行うことにより適正な指導ができ、また近隣の住民の方も説明を行うことによりごみ置場への理解が得られ、ごみ置場を確認できる。 				
事業概要	枚方市開発事業等に関する条例に基づき、開発者等と事前協議を行い、検査にてごみ置場を確認する。				

2. 指標推移

指標種類	アウトプット指標					
指標の説明	適切な指導を行った件数					
年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	単位	件
目標(予測)	—	150	150	150		
実績	176					

3. 職員配置と費用の推移

	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
□配置職員の総数(人)	2.05	2.05	2.05
正職員数	2.05	2.05	2.05
非正規職員数(計)	0.00	0.00	0.00
再任用職員数	0.00	0.00	0.00
任期付職員数	0.00	0.00	0.00
非常勤職員数	0.00	0.00	0.00
臨時職員数	0.00	0.00	0.00
■人件費総額(千円)	16,142	16,300	16,435
正職員人件費(換算額)	16,142	16,300	16,435
非正規職員人件費(計)	0	0	0
再任用職員人件費(換算額)	0	0	0
任期付職員人件費(換算額)	0	0	0
非常勤職員人件費(実額)	0	0	0
臨時職員人件費(実額)	0	0	0
■直接経費(千円)	50	0	55
■事務事業の総計(千円)	16,192	16,300	16,490
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	0
市債	0	0	0
受益者負担	0	0	0
その他	3,232	3,239	3,239
一般財源	12,960	13,061	13,251

4. 実績測定

2019(R1)年度の 目標の実績度	実績/目標(予測)	実績度
	117.00%	100%以上 : 高い
事務事業の実績	開発協議等において、ごみ置場の設置等の指導を行った。(176件)	
今後の方向性	現状のまま継続	
具体的な 今後の取組方策	公共施設であるごみ置場の設置等に関する事前協議等において、適正指導を行うとともに、検査にて適正なごみ置場を確認、確保する。	

事務事業実績測定調書

10525020018	再生資源集団回収報償金制度運用事業		
測定年度	2019 (R1) 年度	16000250	環境部減量業務室
総合計画体系	基本目標	5.自然と共生し、美しい環境を守り育てるまち	
	施策目標	25.ごみを減らし、資源の循環が進むまち	
	取り組みの方向	85.ごみの発生抑制を最優先に、4R(リフューズ・リデュース・リユース・リサイクル)を推進します。	
	実行計画事業名	ごみ資源化事業	
総合計画体系②	基本目標		
	施策目標		
	取り組みの方向		
	実行計画事業名		

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事业	区分	一般事務事業
事業期間	1994 (H06) 年度		～		
根拠法令等	決裁				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	焼却ごみとして排出されている雑がみも報償金の対象となることを登録団体に周知する。また、制度の周知を行い、古紙回収を実施しているにもかかわらず本制度への登録をしていない自治会や地域について、団体登録をしていただき、本制度を利用していただく。回収量に応じた報償金を受けられることから、ごみの分別意識が向上し、焼却ごみの減少につながる。				
事業概要	平成6年7月から、再利用可能な品目の資源化によるごみ減量を促進するため、6ヶ月間に定期的に3回以上、古紙や古布等を回収し再生業者に引き渡している子ども会等の市内に居住する者で構成する非営利団体に対して報償金を交付する再生資源集団回収報償金制度を行うことで、焼却ごみの削減を図る。 ※再生資源集団回収報償金制度とは、再利用可能な資源の集団回収を自主的に実施している団体に対し再生資源集団回収報償金を交付することにより、ごみの減量及び資源の有効利用並びにごみ問題の意識向上を図ることを目的とするものであり、団体はあらかじめ、再生資源集団回収登録申請書を市長に提出しその登録を受ける。また、7月及び1月にそれぞれ前月までの6ヶ月分の再生資源集団回収報償金交付申請書を市長に提出し、1キログラム当たり4円の報償金の交付を受ける。				

2. 指標推移

指標種類	アウトカム指標					
指標の説明	再生資源ごみの回収量					
年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	単位	t
目標(予測)	—	13,612	13,612	13,612		
実績	13,612					

3. 職員配置と費用の推移

	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
□配置職員の総数(人)	1.20	1.20	1.54
正職員数	1.20	1.20	1.54
非正規職員数(計)	0.00	0.00	0.00
再任用職員数	0.00	0.00	0.00
任期付職員数	0.00	0.00	0.00
非常勤職員数	0.00	0.00	0.00
臨時職員数	0.00	0.00	0.00
■人件費総額(千円)	9,449	9,541	12,346
正職員人件費(換算額)	9,449	9,541	12,346
非正規職員人件費(計)	0	0	0
再任用職員人件費(換算額)	0	0	0
任期付職員人件費(換算額)	0	0	0
非常勤職員人件費(実額)	0	0	0
臨時職員人件費(実額)	0	0	0
■直接経費(千円)	61,510	58,193	54,540
■事務事業の総計(千円)	70,959	67,734	66,886
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	0
市債	0	0	0
受益者負担	0	0	0
その他	1,892	1,896	2,433
一般財源	69,067	65,838	64,453

4. 実績測定

	実績/目標(予測)	実績度
2019(R1)年度の 目標の実績度	—	
事務事業の実績	令和元年度 再生資源回収報償金 ① 団体数 609団体 ② 報償金 54,402,240円 ③ 回収量 13,612.33トン 内訳 ・新聞紙 7,804.80トン ・雑誌等 2,600.23トン ・段ボール 1,959.02トン ・古布類 967.10トン ・アルミ缶 243.46トン ・牛乳パック 29.50トン ・紙製容器包装 18.23トン	
今後の方向性	現状のまま継続	
具体的な 今後の取組方策	広報誌等で制度への登録を呼びかける。また、7月及び1月にそれぞれ前月までの6カ月分の再生資源集団報償金の交付申請に基づき報償金を支給する。	

事務事業実績測定調査

10525020019	塵芥収集業務		
測定年度	2019 (R1) 年度	16000250	環境部減量業務室
総合計画体系	基本目標	5.自然と共生し、美しい環境を守り育てるまち	
	施策目標	25.ごみを減らし、資源の循環が進むまち	
	取り組みの方向	85.ごみの発生抑制を最優先に、4R(リフューズ・リデュース・リユース・リサイクル)を推進します。	
	実行計画事業名		
総合計画体系②	基本目標		
	施策目標		
	取り組みの方向		
	実行計画事業名		

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	非選択的の事業	区分	非選択的の事務事業
事業期間	不明		～		
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	災害発生時や緊急時等において、市民生活への影響を最小限に抑え、市民サービスの低下がなく迅速に対応できるようセーフティネットを踏まえた効率的な収集体制を確立する。				
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・「一般ごみ」は市域を2ブロックに分割し、それぞれのブロックごとに週2回の指定曜日を定めて収集する。(定曜日収集方式) ・「資源ごみ(ペットボトル・プラスチック製容器包装)」は市域を5ブロックに分割し、それぞれのブロックごとに週1回の指定曜日を定めて収集する。(定曜日収集方式) ・「資源ごみ(空き缶、びん・ガラス類)」は市域を10ブロックに分割し、それぞれのブロックごとに月2回の指定曜日を定めて収集する。(定曜日収集方式) ・「粗ごみ・大型ごみ」は電話及びインターネット予約による申し込みにより収集する。ただし、粗ごみと大型ごみそれぞれの区分ごとに1世帯、月1回6点までに限る。(個別収集方式) ・「臨時ごみ」は電話申し込みにより収集する。申し込み回数や収集回数の制限を設けない。(個別収集方式) ・「資源ごみ(使用済小型家電)」は市内の公共場所や協力店舗に専用の回収ボックスを設置し、週1回収集する。(拠点回収方式) 				

2. 指標推移

指標種類	アウトプット指標					
指標の説明	収集を行う日数					
年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	単位	日
目標(予測)	—	258	258	258		
実績	259					

3. 職員配置と費用の推移

	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
□配置職員の総数(人)	151.65	146.75	143.65
正職員数	137.65	134.75	128.65
非正規職員数(計)	14.00	12.00	15.00
再任用職員数	14.00	12.00	15.00
任期付職員数	0.00	0.00	0.00
非常勤職員数	0.00	0.00	0.00
臨時職員数	0.00	0.00	0.00
■人件費総額(千円)	1,183,640	1,167,175	1,107,857
正職員人件費(換算額)	1,083,856	1,071,397	1,031,387
非正規職員人件費(計)	99,784	95,778	76,470
再任用職員人件費(換算額)	62,216	59,064	76,470
任期付職員人件費(換算額)	0	0	0
非常勤職員人件費(実額)	0	0	0
臨時職員人件費(実額)	37,568	36,714	0
■直接経費(千円)	518,076	545,199	588,140
■事務事業の総計(千円)	1,701,716	1,712,374	1,695,997
国庫支出金	0	1,556	0
府支出金	0	0	0
市債	0	0	0
受益者負担	0	0	0
その他	218,917	214,821	204,163
一般財源	1,482,799	1,495,997	1,491,834

4. 実績測定

2019(R1)年度の 目標の実績度	実績/目標(予測)	実績度
	100.39%	100%以上 : 高い
事務事業の実績	<p>「一般ごみ」56,710.38トン、「粗ごみ・大型ごみ」66,440.28トン、「臨時ごみ」853.13トン、「資源ごみ(紙類)」483.92トン、「資源ごみ(ペットボトル・プラスチック製容器包装)」5,007.23トン、「資源ごみ(使用済小型家電)」13,911トン、「空き家等対応ごみ」2.81トンを収集した。また、「資源ごみ(空き缶、びん・ガラス類)」は3,173.51トン収集し、うち約98%にあたる3,093.07トンの再資源化を行った。</p>	
今後の方向性	現状のまま継続	
具体的な 今後の取組方策	<p>効率的・効果的なごみ収集業務体制を構築する。 市民サービスの拡充、ごみ減量を踏まえた体制を構築する。 スピード感を持って実効的な体制を構築する。</p>	

事務事業実績測定調書

10525020020	粗大ごみ等受付事務		
測定年度	2019 (R1) 年度	16000250	環境部減量業務室
総合計画体系	基本目標	5.自然と共生し、美しい環境を守り育てるまち	
	施策目標	25.ごみを減らし、資源の循環が進むまち	
	取り組みの方向	85.ごみの発生抑制を最優先に、4R(リフューズ・リデュース・リユース・リサイクル)を推進します。	
	実行計画事業名		
総合計画体系②	基本目標		
	施策目標		
	取り組みの方向		
	実行計画事業名		

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事業	区分	一般事務事業
事業期間	不明		～		
根拠法令等	決裁				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	粗大ごみ等排出の依頼に対し、適切に処理できている状態。				
事業概要	<p>・粗大ごみ等電話予約受付は、「粗ごみ」、「大型ごみ」、「臨時ごみ」、「動物の死体」、「持込みごみ」に分類して収集予約の受付を行い戸別収集をする。また、「粗ごみ」、「大型ごみ」は、インターネットによる予約受付も合わせて行う。</p>				

2. 指標推移

指標種類	アウトカム指標					
指標の説明	粗大ごみ等の収集量 (指標数値:H27～R1の平均収集量)					
年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	単位	トン
目標(予測)	—	6,020	6,020	6,020		
実績	6,440					

3. 職員配置と費用の推移

	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
□配置職員の総数(人)	1.65	1.65	1.00
正職員数	1.65	1.65	1.00
非正規職員数(計)	0.00	0.00	0.00
再任用職員数	0.00	0.00	0.00
任期付職員数	0.00	0.00	0.00
非常勤職員数	0.00	0.00	0.00
臨時職員数	0.00	0.00	0.00
■人件費総額(千円)	12,992	13,119	8,017
正職員人件費(換算額)	12,992	13,119	8,017
非正規職員人件費(計)	0	0	0
再任用職員人件費(換算額)	0	0	0
任期付職員人件費(換算額)	0	0	0
非常勤職員人件費(実額)	0	0	0
臨時職員人件費(実額)	0	0	0
■直接経費(千円)	58,817	56,141	58,003
■事務事業の総計(千円)	71,809	69,260	66,020
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	0
市債	0	0	0
受益者負担	0	0	0
その他	2,602	2,607	2,607
一般財源	69,207	66,653	63,413

4. 実績測定

2019(R1)年度の 目標の実績度	実績/目標(予測)	実績度
	109.20%	100%以上 : 高い
事務事業の実績	<p>粗大ごみ等の電話受付件数は333,044件で、その内訳として「粗ごみ」286,285件、「大型ごみ」36,279件、「臨時ごみ」2,702件、「動物の死体」1,496件、「持込みごみ」6,282件であった。また、粗大ごみインターネット予約は92,430件で全体の28.65%であり、インターネット予約申込者(登録者43,249件)を対象としたメールマガジンを、12回配信(6月現在配信希望者:7,357件)した。</p> <p>なお、粗大ごみの収集重量は6,440.28tであった。</p>	
今後の方向性	現状のまま継続	
具体的な 今後の取組方針	<p>今般、地震、風水害及、増税及び新型コロナウイルスの影響で粗大ごみの排出量が増大したため、目標(予測)を高め に設定し、円滑・適正な受付対応を行う。また、インターネット予約申込者を対象に、ごみに関する情報をメールマガジ ンで発信し、市民サービスの向上を図る。</p>	

事務事業実績測定調書

10999990052	減量業務室運営事務		
測定年度	2019 (R1) 年度	16000250	環境部減量業務室
総合計画体系	基本目標	9: 施策体系外	
	施策目標	99: 施策体系外	
	取り組みの方向	99: 施策体系外	
	実行計画事業名		
総合計画体系②	基本目標		
	施策目標		
	取り組みの方向		
	実行計画事業名		

1. 事務事業の概要

種類	内部管理	特性	庶務的事務	区分	庶務的内部管理事務
事業期間	不明		~		
根拠法令等	決裁				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	編成作業を分担で行う。				
事業概要	<p>・備品・消耗品の購入や塵芥収集車両などの管理、委託業務の手続き、収集コース編成など効率的な業務運営が行えるよう執行体制の維持を図る。</p>				

2. 指標推移

指標種類	指標設定なし					
指標の説明	—					
年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	単位	—
目標(予測)	—	—	—	—		
実績						

3. 職員配置と費用の推移

	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
□配置職員の総数(人)	14.90	15.70	11.50
正職員数	13.90	14.70	9.50
非正規職員数(計)	1.00	1.00	2.00
再任用職員数	0.00	0.00	0.00
任期付職員数	0.00	0.00	0.00
非常勤職員数	1.00	1.00	2.00
臨時職員数	0.00	0.00	0.00
■人件費総額(千円)	112,570	122,065	80,127
正職員人件費(換算額)	109,449	116,880	76,162
非正規職員人件費(計)	3,121	5,185	3,965
再任用職員人件費(換算額)	0	0	0
任期付職員人件費(換算額)	0	0	0
非常勤職員人件費(実額)	3,121	5,185	3,965
臨時職員人件費(実額)	0	0	0
■直接経費(千円)	77,667	90,021	113,712
■事務事業の総計(千円)	190,237	212,086	193,839
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	0
市債	0	0	0
受益者負担	0	0	0
その他	26,316	26,632	18,060
一般財源	163,921	185,454	175,779

4. 実績測定

	実績/目標(予測)	実績度
2019(R1)年度の 目標の実績度	-	
事務事業の実績	<p>・備品・消耗品の購入や塵芥収集車両などの管理、委託業務の手続き、収集コース編成など効率的な業務運営が行えるよう執行体制の維持を図った。</p> <p>・「無事故無違反チャレンジコンテスト」応募、職場独自で安全運転・安全作業研修を実施するなど、安全運転・安全作業の意識向上を図った。</p> <p>・ごみ収集日カレンダーを作成し、校区コミュニティ協議会会長及び廃棄物減量等推進員等に配付した。</p> <p>・古紙の行政分別回収開始に伴い、「家庭ごみの分け方・出し方」の全戸配布を行った。</p> <p>※ 平成27年度以前は減量総務課所管であった旧環境事業部所管公用車(塵芥収集車両等)管理事務は、平成28年度から減量業務室に移管し、本事業の一部となった。</p> <p>※ 従来本事業の一部であった「粗大ごみ等受付事務」について、平成28年度から別個に事業設定を行った。</p>	
今後の方向性	現状のまま継続	
具体的な 今後の取組方策	引き続き、備品・消耗品の購入や塵芥収集車両などの管理、委託業務の手続き、収集コース編成など効率的な業務運営が行えるよう執行体制の維持を図っていく。	